

環001	項目名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	新規事業
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	251
年度	H30	所属名 環境下水道部 下水道企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3315		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201		
項 他会計繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(集落排水事業)の適正な運営を行う。		
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の内容・実績】 下水道等事業会計(集落排水事業)に対する一般会計繰出金。		
(単位:千円)	平成27年度 1,886,583千円 平成28年度 1,748,104千円 平成29年度 1,759,953千円(見込み)		
前年度当初予算額	1,044,288		
本年度要求額	1,061,045		
総務部長段階査定額	1,061,045	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,061,045	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	43,400		
その他	0		
一般財源	1,017,645		
計	1,061,045		
行財政改革課処理欄			

環002	項目名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	新規事業
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	275
年度	H30	所属名 環境下水道部 下水道企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-20-3315		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 他会計繰出	【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(公共下水道事業)の適正な運営を行う。		
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の内容・実績】 下水道等事業会計(公共下水道事業)に対する一般会計繰出金。		
(単位:千円)	平成27年度 3,413,789千円 平成28年度 2,725,289千円 平成29年度 2,706,139千円(見込み)		
前年度当初予算額	2,888,165		
本年度要求額	2,874,181		
総務部長段階査定額	2,874,181	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,874,181	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,874,181		
計	2,874,181		
行財政改革課処理欄			

環003	項目名	飼い犬登録及び狂犬病予防事業費		新規事業
予算書項目	飼い犬登録及び狂犬病予防事業費	ページ	225	所属名
年度	H30	環境下水道部 生活環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204			
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録及び同注射済票交付を行い、狂犬病を予防し、公衆衛生の向上を図る。			
目 予防費	【事業の内容・実績】 ＜集合注射＞ 4月・6月に地区公民館等を会場とし、県獣医師会獣医師の注射と併せて登録及び済票交付業務を行う。 (注射場所総数) (注射済票交付数) 平成27年度 103箇所 2,487件 平成28年度 101箇所 2,194件 平成29年度 93箇所 1,895件 ＜病院委託＞ 県獣医師会に業務委託し、登録及び済票交付業務を行う。 (犬の鑑札交付数) (注射済票交付数) 平成27年度 302件 3,147件 平成28年度 288件 3,345件 平成29年度 282件 3,570件(見込み) ＜窓口＞ 登録及び注射済票交付、転入等の登録事項変更、死亡届受付等の業務を行う。			
(単位:千円)	※その他財源の手数料は、飼い犬登録手数料(1件:3,000円) 狂犬病予防注射済票交付手数料(1件:550円)			
前年度当初予算額	1,752			
本年度要求額	1,952			
総務部長段階査定額	1,952	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,952	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	1,952	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	1,952			
一般財源	0			
計	1,952			
行財政改革課処理欄				

環004	項目名	野良猫不妊・去勢手術費補助金		新規事業
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	225	所属名
年度	H30	環境下水道部 生活環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情件数及び引取りを行った飼い主のいない猫の殺処分数の減少に向け、不必要な繁殖・増加を抑制する観点での対策が必要となっており、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助している。			
目 予防費	【事業の目的及び効果】 飼い主のいない猫の不妊去勢手術を促進することで、不必要な繁殖・増加を抑制し、保健所による引取り件数の減少を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 補助率:手術費用の7/10 補助上限額:10千円 (不妊去勢手術) 平成28年度(7月～) 98頭 平成29年度(見込み) 200頭 平成30年度(予算額) 100頭			
前年度当初予算額	2,000	その他財源の内訳		
本年度要求額	1,500	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,000	負担金	0	
市長段階査定額	1,000	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,000			
計	1,000			
行財政改革課処理欄				

環005	項目名	【中核市関連】動物愛護センター機能支援事業費		新規事業	○																
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	225	所属名	環境下水道部 生活環境課																
年度	H30																				
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合わせ先】環境政策係 0857-20-3218 平成30年度：生活安全課																				
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204																				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 多くの自治体で動物愛護思想普及、収容動物の管理・譲渡を目的とした「動物愛護センター」が設置され、施策の推進を図っているが、鳥取県は、新たな施設建設は行わず、（公財）動物臨床医学研究所が倉吉市に設置した「人と動物の未来センター」アミティエ」を「鳥取県動物愛護センター」として位置づけ、保護犬猫の引渡しを行うと同時に、支援を行っている。																				
目 予防費	【事業の目的及び効果】 市で動物愛護に関する事業を行うにあたり、県と同様に市保健所において保護犬猫の譲渡促進・殺処分頭数の削減・収容施設での飼育環境の改善・啓発活動の充実を目的に、「動物愛護センター」機能を「アミティエ」に委託する。																				
(単位:千円)	【事業の内容】 収容動物のうち譲渡した対象動物の中長期的な飼養及び譲渡、健康管理・治療・不妊去勢手術事業の機能等を委託。また、施設改修等の補助を県と合同で行う。																				
前年度当初予算額	0	(県収容動物のアミティエ譲渡数[県内：鳥取市(四町)])																			
本年度要求額	6,459	<table border="1"> <tr> <td>犬</td> <td>6頭(1頭)</td> <td>30頭</td> <td>1頭(0頭)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>28頭</td> <td>6頭(1頭)</td> <td>30頭</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>31頭</td> <td>10頭(3頭)</td> <td>41頭</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>30頭</td> <td>3頭(4頭)</td> <td>43頭</td> </tr> </table>				犬	6頭(1頭)	30頭	1頭(0頭)	平成26年度	28頭	6頭(1頭)	30頭	平成27年度	31頭	10頭(3頭)	41頭	平成28年度	30頭	3頭(4頭)	43頭
犬	6頭(1頭)	30頭	1頭(0頭)																		
平成26年度	28頭	6頭(1頭)	30頭																		
平成27年度	31頭	10頭(3頭)	41頭																		
平成28年度	30頭	3頭(4頭)	43頭																		
総務部長段階査定額	6,459	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																			
市長段階査定額	6,459																				
区分	本年度予算額																				
財源内訳																					
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	954																				
一般財源	5,505																				
計	6,459																				
行財政改革課処理欄																					

環006	項目名	【中核市関連】動物愛護管理推進事業費		新規事業	○
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	225	所属名	環境下水道部 生活環境課
年度	H30				
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合わせ先】環境政策係 0857-20-3218 平成30年度：生活安全課				
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導、狂犬病予防、災害発生時の動物対応等を行う。				
目 予防費	【事業の目的及び効果】 人と動物が共生する社会の実現のため、各法令を遵守し業務を行う。				
(単位:千円)	【事業の内容】				
前年度当初予算額	0	①動物の収容 狂犬病予防技術員雇用、放浪犬捕獲・抑留、負傷動物保護			
本年度要求額	12,157	②収容動物の管理・譲渡 収容動物の飼養・管理・譲渡促進、犬管理所の運営			
総務部長段階査定額	12,157	③普及啓発 相談等対応、指導、事故、通報等の対応			
市長段階査定額	12,157	④業者・飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施			
区分	本年度予算額	(鳥取県事業予算額：県全域分)			
財源内訳		平成27年度 26,998千円			
国・県支出金	0	平成28年度 31,128千円			
地方債	0	平成29年度 31,989千円			
その他	3,148				
一般財源	9,009				
計	12,157				
行財政改革課処理欄	※その他財源の手数料は、特定動物及び取扱業許可・引取り・収容動物返還手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金				

環007	項目名	【中核市関連】人と動物の共生社会実現推進事業費			新規事業	○
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	225	所属名	環境下水道部 生活環境課	
年度	H30					
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合わせ先】環境政策係 0857-20-3218 平成30年度：生活安全課					
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204					
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 県動物愛護推進計画では、「人と動物の共生社会の実現」を目指し、数値目標として収容・引取り数の減、同収容動物の返還・譲渡率の向上、致死処分数の減を掲げている。 平成28年度より、猫の繁殖制限措置を実施する「川上対策」を実施し、従来の幼少期からの教育・適正飼養・飼い主増加を目的とした普及啓発を行う「川下対策」と併せた事業を推進しており、当該事業を継続実施する。					
目 予防費	【事業の目的及び効果】 犬の引取り頭数等は順調に減少しており、猫の引取り頭数等も事業の効果があり、減少に転じている。これに伴い、収容された犬・猫の処分頭数も減少している。					
(単位:千円)	【事業の内容】 小・中学校への普及啓発を通じ、適正飼養を図ることはもとより、返還・譲渡数の向上を目的に飼い主そのものの増加を目指す。					
前年度当初予算額	0	収容動物の処分等数 (県全域：東部管内(四町)) ※収容後の自然死亡等を含む				
本年度要求額	35	犬				
総務部長段階査定額	35	猫				
市長段階査定額	35	平成26年度 66頭：10頭 967頭：361頭				
		平成27年度 8頭：0頭 805頭：253頭				
		平成28年度 21頭：2頭(1頭) 466頭：116頭(31頭)				
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金				
区分	本年度予算額					
財源内訳						
国・県支出金	0					
地方債	0					
その他	9					
一般財源	26					
計	35					
行財政改革課処理欄						

環008	項目名	【中核市関連】生活衛生営業許可・監視指導事業費			新規事業	○
予算書項目	生活衛生事務費	ページ	225	所属名	環境下水道部 生活環境課	
年度	H30					
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合わせ先】環境衛生係 0857-20-3216 平成30年度：環境循環推進課					
款 衛生費	【10次総の施策体系】4103					
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、生活衛生関連の法令の権限が法定移譲される。これに伴い、従前まで県が行っていた各種業務を市が引き続き行う。					
目 予防費	【事業の目的及び効果】 理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所等について、各種法令を基に営業許可・監視指導を行う。					
(単位:千円)	【事業の内容】					
前年度当初予算額	0	①各法令に基づく手続き対応 (届出・検査・確認)理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物 (営業許可)旅館業・公衆浴場・興行場				
本年度要求額	581	②監視指導の実施				
総務部長段階査定額	581	③職員資質向上のための研修参加				
市長段階査定額	581	県監視・検査施設(東部分)				
		旅館 興行 浴場 理容所 美容所 クリーニング				
		平成26年度 75 1 40 6 21 6 計：149件				
		平成27年度 78 1 19 16 27 11 計：152件				
		平成28年度 100 2 23 4 17 4 計：150件				
		※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料				
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金				
区分	本年度予算額					
財源内訳						
国・県支出金	0					
地方債	0					
その他	581					
一般財源	0					
計	581					
行財政改革課処理欄						

環009	項目名	住宅用自然エネルギー導入促進事業費		新規事業
予算書項目	新エネルギー利用普及推進事業費		ページ	227
年度	H30		所属名	
			環境下水道部 生活環境課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218		
款	衛生費	【10次総の施策体系】4203		
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自然エネルギーの有効利用を図るため、平成16年度に導入した太陽光発電システムへの補助金をはじめ、各種補助メニューを展開してきたが、一定程度の普及が見られてきたため制度の縮小を行う。		
目	環境衛生費	【事業の目的及び効果】 再生可能エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止等意識の高揚を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容】(補助額)		
前年度当初予算額	17,555	太陽光発電 1件につき3万円		
本年度要求額	6,500	ベレットストーブ 設置に要する経費の1/10(上限6万円)		
総務部長段階査定額	5,900	薪ストーブ 設置に要する経費の1/10(上限6万円)		
市長段階査定額	5,900	民生用燃料電池システム 設置に要する経費の1/10(上限10万円)		
区分		【事業の実績】		
国・県支出金	2,950	(太陽光)	(ストーブ)	(電池)
地方債	0	平成27年度 209件	27件	25件
その他	0	平成28年度 135件	13件	8件
一般財源	2,950	平成29年度 100件	25件	20件
計	5,900	(平成29年度見込み)		
行財政改革課処理欄				

環010	項目名	【中核市関連】産業廃棄物適正処理推進事業費		新規事業	○
予算書項目	産業廃棄物対策費		ページ	227	所属名
年度	H30		環境下水道部 生活環境課		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合わせ先】廃棄物対策係 0857-20-3217 平成30年度：環境循環推進課			
款	衛生費	【10次総の施策体系】4204			
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取県では、産業廃棄物の適正処理のため、処分場に対して設置許可時の厳格な審査や立入検査などを含む適正処理の指導を行ってきた。中核市移行に伴い、市で業務を引き継ぐに当たり、県と同様の水準を維持する。			
目	環境衛生費	【事業の目的及び効果】 産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。			
(単位:千円)		【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	①廃棄物処理業者に対する指導の徹底			
本年度要求額	7,898	②職員資質向上のための研修参加			
総務部長段階査定額	7,898	(鳥取県事業予算額：県全域分)			
市長段階査定額	7,898	平成27年度 27,976千円			
区分		平成28年度 34,375千円			
国・県支出金	0	平成29年度 22,532千円			
地方債	0	※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料			
その他	3,547	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
一般財源	4,351				
計	7,898				
行財政改革課処理欄					

環011	項目名 <b>【中核市関連】廃棄物不法投棄対策強化事業費</b>	新規事業	○														
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	227														
年度	H30	所 属 名 環境下水道部 生活環境課															
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合わせ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217    平成30年度：環境循環推進課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【10次総の施策体系】 4204</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 全県の不法投棄発見件数は、前年比微減で推移しているが、不法投棄の拡大・再発防止のため、関係機関との連携の下で事案発生時の早期撤去及び警戒監視、監視カメラの活用・設置、合同パトロールなどの監視活動の強化を図っている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 不法投棄や廃棄物の不適正処理の監視・指導のために人員を配置し、関係機関や住民と連携した活動を行って、不法投棄事業の未然防止及び解決を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の内容】 ①不法投棄対策に係る体制構築 ②監視・啓発活動  (鳥取県事業予算額：県全域分) 平成27年度    15,869千円 平成28年度    18,304千円 平成29年度    17,327千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合わせ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217    平成30年度：環境循環推進課		【10次総の施策体系】 4204		【事業の経過及び背景】 全県の不法投棄発見件数は、前年比微減で推移しているが、不法投棄の拡大・再発防止のため、関係機関との連携の下で事案発生時の早期撤去及び警戒監視、監視カメラの活用・設置、合同パトロールなどの監視活動の強化を図っている。		【事業の目的及び効果】 不法投棄や廃棄物の不適正処理の監視・指導のために人員を配置し、関係機関や住民と連携した活動を行って、不法投棄事業の未然防止及び解決を図る。		【事業の内容】 ①不法投棄対策に係る体制構築 ②監視・啓発活動  (鳥取県事業予算額：県全域分) 平成27年度    15,869千円 平成28年度    18,304千円 平成29年度    17,327千円		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
事業の概要																	
【問合わせ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217    平成30年度：環境循環推進課																	
【10次総の施策体系】 4204																	
【事業の経過及び背景】 全県の不法投棄発見件数は、前年比微減で推移しているが、不法投棄の拡大・再発防止のため、関係機関との連携の下で事案発生時の早期撤去及び警戒監視、監視カメラの活用・設置、合同パトロールなどの監視活動の強化を図っている。																	
【事業の目的及び効果】 不法投棄や廃棄物の不適正処理の監視・指導のために人員を配置し、関係機関や住民と連携した活動を行って、不法投棄事業の未然防止及び解決を図る。																	
【事業の内容】 ①不法投棄対策に係る体制構築 ②監視・啓発活動  (鳥取県事業予算額：県全域分) 平成27年度    15,869千円 平成28年度    18,304千円 平成29年度    17,327千円																	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																	
一般会計																	
款 衛生費																	
項 保健衛生費																	
目 環境衛生費																	
(単位:千円)																	
前年度当初予算額	0																
本年度要求額	4,380																
総務部長段階査定額	4,380	その他財源の内訳															
市長段階査定額	4,380	分担金	0														
		負担金	0														
		使用料	0														
		手数料	0														
		財産収入	0														
		寄付金	0														
		繰入金	0														
		諸収入	315														
		その他	0														
区分	本年度予算額																
財源内訳																	
国・県支出金	0																
地方債	0																
その他	315																
一般財源	4,065																
計	4,380																
行財政改革課処理欄																	

環012	項目名 <b>【中核市関連】不法投棄産業廃棄物代執行対策事業費</b>	新規事業	○														
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	227														
年度	H30	所 属 名 環境下水道部 生活環境課															
会計名	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">事業の概要</th> </tr> <tr> <td colspan="2">【問合わせ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217    平成30年度：生活環境課</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【10次総の施策体系】 4204</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の経過及び背景】 産業廃棄物の不法投棄が行われ、投棄者不明又は資力不足等の事由により、撤去・原状回復等の適切な処置が行われないケースが発生している。廃棄物の放置は、新たな不法投棄を誘発するほか、周辺地域の生活環境保全上の問題を生じさせる恐れがあり、迅速な処置が必要とされるため、あらかじめ行政代執行費用を予算計上する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の目的及び効果】 不法投棄産業廃棄物について、行政代執行による不法投棄産業廃棄物の撤去・処理・原状回復を実施する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【事業の内容】 (鳥取県事業予算額：県全域分) 平成27年度    5,000千円 平成28年度    5,000千円 平成29年度    5,000千円 (近年の執行事例なし)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※その他財源の諸収入は、弁償費</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合わせ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217    平成30年度：生活環境課		【10次総の施策体系】 4204		【事業の経過及び背景】 産業廃棄物の不法投棄が行われ、投棄者不明又は資力不足等の事由により、撤去・原状回復等の適切な処置が行われないケースが発生している。廃棄物の放置は、新たな不法投棄を誘発するほか、周辺地域の生活環境保全上の問題を生じさせる恐れがあり、迅速な処置が必要とされるため、あらかじめ行政代執行費用を予算計上する。		【事業の目的及び効果】 不法投棄産業廃棄物について、行政代執行による不法投棄産業廃棄物の撤去・処理・原状回復を実施する。		【事業の内容】 (鳥取県事業予算額：県全域分) 平成27年度    5,000千円 平成28年度    5,000千円 平成29年度    5,000千円 (近年の執行事例なし)		※その他財源の諸収入は、弁償費	
事業の概要																	
【問合わせ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217    平成30年度：生活環境課																	
【10次総の施策体系】 4204																	
【事業の経過及び背景】 産業廃棄物の不法投棄が行われ、投棄者不明又は資力不足等の事由により、撤去・原状回復等の適切な処置が行われないケースが発生している。廃棄物の放置は、新たな不法投棄を誘発するほか、周辺地域の生活環境保全上の問題を生じさせる恐れがあり、迅速な処置が必要とされるため、あらかじめ行政代執行費用を予算計上する。																	
【事業の目的及び効果】 不法投棄産業廃棄物について、行政代執行による不法投棄産業廃棄物の撤去・処理・原状回復を実施する。																	
【事業の内容】 (鳥取県事業予算額：県全域分) 平成27年度    5,000千円 平成28年度    5,000千円 平成29年度    5,000千円 (近年の執行事例なし)																	
※その他財源の諸収入は、弁償費																	
一般会計																	
款 衛生費																	
項 保健衛生費																	
目 環境衛生費																	
(単位:千円)																	
前年度当初予算額	0																
本年度要求額	5,000																
総務部長段階査定額	5,000	その他財源の内訳															
市長段階査定額	5,000	分担金	0														
		負担金	0														
		使用料	0														
		手数料	0														
		財産収入	0														
		寄付金	0														
		繰入金	0														
		諸収入	5,000														
		その他	0														
区分	本年度予算額																
財源内訳																	
国・県支出金	0																
地方債	0																
その他	5,000																
一般財源	0																
計	5,000																
行財政改革課処理欄																	

環013	項目名	【中核市関連】廃棄物処理施設紛争予防事業費		新規事業	○
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	227	所属名	
年度	H30	環境下水道部 生活環境課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合わせ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217 平成30年度：環境循環推進課				
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4204				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例に基づき、廃棄物処理施設の設置に係る紛争事案の予防、調整を図るため、鳥取市廃棄物審議会を開催するとともに、必要に応じて学識経験者等から意見聴取を行う。				
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 廃棄物処理施設の設置は周辺住民との紛争が生じやすい。このため、条例により、設置前に周辺住民等への事業計画の周知・説明等を事業者に義務づけており、これらのプロセスについて廃棄物審議会に諮りながら進めることによって紛争の予防に努める。				
(単位:千円)	【事業の内容】 (鳥取県事業予算額：県全域分) 審議会開催実績				
前年度当初予算額	0	平成27年度	4,346千円	1回	
本年度要求額	327	平成28年度	4,474千円	1回	
総務部長段階査定額	327	平成29年度	3,924千円	4回(見込み)	
市長段階査定額	327	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳			
国・県支出金	0	分担金	0		
地方債	0	負担金	0		
その他	56	使用料	0		
一般財源	271	手数料	0		
計	327	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	56		
		その他	0		
行財政改革課処理欄					

環014	項目名	【中核市関連】PCB廃棄物処理対策推進事業費		新規事業	○
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	227	所属名	
年度	H30	環境下水道部 生活環境課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合わせ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217 平成30年度：環境循環推進課				
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4204				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 PCB(ポリ塩化ビフェニル)は、国の無害化認定施設等で処理することとなっているが、施設数は全国的に不足しており処理が遅延している。平成25年8月に県内事業者が国の無害化認定を受けたことで処理環境が改善したことを契機に、低濃度PCB廃棄物処理を加速させるため、平成26年度に中小企業に対して処分経費の一部を助成する制度を創設した。併せて、普及啓発を行い、未届廃棄物の掘起し・適正処理の推進を図っている。				
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 PCB保管事業者に対して適正保管や早期処理を行うよう指導するとともに、中小企業のPCB廃棄物処理の支援を行う。				
(単位:千円)	【事業の内容】 (低濃度PCB汚染機器：中小企業の処理の状況)				
前年度当初予算額	0	処理数：東部(全県)			
本年度要求額	7,600	平成27年度	39(126)台		
総務部長段階査定額	7,600	平成28年度	26(60)台		
市長段階査定額	7,600	平成29年度	51(115)台(見込み)		
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、代執行弁償費及び中核市関連事務県負担金			
国・県支出金	0	分担金	0		
地方債	0	負担金	0		
その他	6,300	使用料	0		
一般財源	1,300	手数料	0		
計	7,600	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	6,300		
		その他	0		
行財政改革課処理欄					

環015	項目名	【中核市関連】産業廃棄物監視・指導事業費		新規事業	○
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	227	所 属 名	
年度	H30	環境下水道部 生活環境課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 廃棄物対策係 0857-20-3217 平成30年度：環境循環推進課				
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4204				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 県東部環境事務所：環境・循環推進課の業務が、中核市移行に伴い移譲される。				
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 環境・循環推進課の事務的経費及び研修等の旅費を計上し、円滑な事務遂行を図る。				
(単位:千円)	【事業の内容】 (鳥取県東部地区実績件数)				
前年度当初予算額	0	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
本年度要求額	980	産廃施設への立入検査	910	1,098	901
総務部長段階査定額	980	環境関係施設(大気・水質等)の監視	178	309	243
市長段階査定額	980	公害に関する苦情数	8	44	58
区分	本年度予算額	※その他財源の手数料は、各種検査・許可手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
財源内訳		分担金	0	負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0	手数料	813
地方債	0	財産収入	0	財産収入	0
その他	980	寄付金	0	繰入金	0
一般財源	0	繰入金	0	諸収入	167
計	980	その他	0	その他	0
行財政改革課処理欄					

環016	項目名	【中核市関連】職員費(環境・循環推進課)		新規事業	○
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	227	所 属 名	
年度	H30	環境下水道部 生活環境課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 環境政策係 0857-20-3218 平成30年度：環境循環推進課				
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4204				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴う事務・事業の実施に当たり、適切に職員配置を行う必要がある。				
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴う環境行政を行うため、増員となる職員の人件費(県派遣職員を除く11人分)。				
(単位:千円)	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金(共通事務費)。				
前年度当初予算額	0	分担金	0	負担金	0
本年度要求額	78,903	使用料	0	手数料	0
総務部長段階査定額	78,903	財産収入	0	財産収入	0
市長段階査定額	78,903	寄付金	0	繰入金	0
区分	本年度予算額	繰入金	0	諸収入	22,068
財源内訳		その他	0	その他	0
国・県支出金	0	計	78,903		
地方債	0				
その他	22,068				
一般財源	56,835				
計	78,903				
行財政改革課処理欄					



環017	項目名	水質・土壌対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	227
年度	H30	所属名	環境下水道部 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市域の水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。		
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。 また、土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 18,628	平成28年度実績(市域)		
本年度要求額 21,941	【水質】 常時監視:延べ280地点 特定施設の設置・構造変更・廃止等の届出:38件		
総務部長段階査定額 21,941	【土壌】 一定の規模以上の土地の形質の変更届出:9件 (平成28年度末時)要措置区域:0区域 形質変更時要届出区域:4区域		
市長段階査定額 21,941	(事業費:市域のみ)		
区分 本年度予算額	平成27年度 15,486千円		
財源内訳	平成28年度 17,016千円		
国・県支出金 0	平成29年度 18,782千円(見込み)		
地方債 0	分担金 0		
その他 0	負担金 0		
一般財源 21,941	使用料 0		
計 21,941	手数料 0		
行財政改革課処理欄	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	雑収入 0		
	その他 0		

環018	項目名	【中核市関連】水質・土壌対策費	新規事業	○
予算書項目	公害防止対策費	ページ	227	所属名
年度	H30	環境下水道部 生活環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、四町域分の事務委託を受け、同域の水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。			
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。 また、土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止する。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額 0	平成28年度実績(県実施:四町域)			
本年度要求額 8,881	【水質】 常時監視:延べ159地点 特定施設の設置・構造変更・廃止等の届出:50件			
総務部長段階査定額 8,881	【土壌】 一定の規模以上の土地の形質の変更届出:16件 (平成28年度末時)要措置区域:0区域 形質変更時要届出区域:0区域			
市長段階査定額 8,881	(鳥取県事業予算額:県全域分)			
区分 本年度予算額	平成27年度 52,431千円			
財源内訳	平成28年度 52,456千円			
国・県支出金 0	平成29年度 52,258千円			
地方債 0	※その他財源の雑収入は、中核市関連事務県負担金			
その他 8,881	分担金 0			
一般財源 0	負担金 0			
計 8,881	使用料 0			
行財政改革課処理欄	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	雑収入 8,881			
	その他 0			

環019	<b>項目名</b> 騒音・振動・悪臭対策費		<b>新規事業</b>
<b>予算書項目</b>	公害防止対策費	<b>ページ</b>	227
<b>年度</b>	H30	<b>所 属 名</b> 環境下水道部 生活環境課	
<b>会計名</b>	<b>事業の概要</b>		
一般会計	【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216		
<b>款</b> 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
<b>項</b> 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 特例市となった平成17年10月1日より県から事務委譲を受け、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき事業を行っている。平成30年4月の中核市移行後も引き続き事業を行う。		
<b>目</b> 公害対策費	【事業の目的】 各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表。 自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告。 悪臭測定(定期検査:特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応)。 苦情等による測定(騒音、振動)。		
<b>前年度当初予算額</b>	4,962	(事業費:市域のみ)	
<b>本年度要求額</b>	3,603	平成27年度 3,146千円	
<b>総務部長段階査定額</b>	3,603	平成28年度 3,623千円	
<b>市長段階査定額</b>	3,603	平成29年度 4,277千円(見込み)	
<b>その他財源の内訳</b>			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
<b>区分</b>	<b>本年度予算額</b>		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,603		
計	3,603		
<b>行財政改革課処理欄</b>			

環020	<b>項目名</b> 【中核市関連】騒音・振動・悪臭対策費		<b>新規事業</b> ○
<b>予算書項目</b>	公害防止対策費	<b>ページ</b>	227
<b>年度</b>	H30	<b>所 属 名</b> 環境下水道部 生活環境課	
<b>会計名</b>	<b>事業の概要</b>		
一般会計	【問合せ先】環境衛生係 0857-20-3216		
<b>款</b> 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
<b>項</b> 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に併せて四町域分の事務委託を受け、同域の騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づく事務を行う。		
<b>目</b> 公害対策費	【事業の目的】 各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、四町域住民の快適な生活を守る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表。 自動車騒音の状況を測定し、結果を公表。 苦情等による測定(騒音、振動)。		
<b>前年度当初予算額</b>	0	(鳥取県事業予算額:県全域分)	
<b>本年度要求額</b>	2,443	平成27年度 3,651千円	
<b>総務部長段階査定額</b>	2,443	平成28年度 3,563千円	
<b>市長段階査定額</b>	2,443	平成29年度 3,826千円	
<b>その他財源の内訳</b>		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	2,443		
その他	0		
<b>区分</b>	<b>本年度予算額</b>		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,443		
一般財源	0		
計	2,443		
<b>行財政改革課処理欄</b>			

環021	項目名	【中核市関連】大気汚染物質調査事業費	新規事業	○
予算書項目	公害防止対策費	ページ	227	
年度	H30			
会計名	一般会計			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	公害対策費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	18,018			
総務部長段階査定額	18,018	その他財源の内訳		
市長段階査定額	18,018	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	18,018		
	計	18,018		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合わせ先】 環境衛生係 0857-20-3216 平成30年度：生活環境課

【10次総の施策体系】 4204

【事業の経過及び背景】  
中核市移行により権限移譲される業務を、従前に県が行っていた状態を継続し適正に実施する。

【事業の目的及び効果】  
大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。

【事業の内容】  
大気中の二酸化硫黄等の大気汚染物質について、連続測定・監視（24時間365日）を実施する。また、法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。

（鳥取県事業予算額：県全域分）

平成27年度	42,689千円
平成28年度	25,553千円
平成29年度	29,202千円

環022	項目名	【中核市関連】環境汚染化学物質対策事業費	新規事業	○
予算書項目	公害防止対策費	ページ	227	
年度	H30			
会計名	一般会計			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	公害対策費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	5,793			
総務部長段階査定額	5,793	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,793	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	985	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	985		
	一般財源	4,808		
	計	5,793		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合わせ先】 環境衛生係 0857-20-3216 平成30年度：生活環境課

【10次総の施策体系】 4204

【事業の経過及び背景】  
ダイオキシン類対策特別措置法の規定により権限移譲される業務を、従前に県が行っていた状態を継続し適正に実施する。

【事業の目的及び効果】  
法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。

【事業の内容】  
大気・水質・土壌のダイオキシン類による汚染状況についての常時監視を行う。また、特定施設への立ち入り、指導を行う。

【鳥取県全域分】

	(大気)	(水質等)	(地下水)	(土壌)	(立入)	(予算額)
平成27年度	4地点	27地点	7地点	15地点	17施設	20,666千円
平成28年度	4地点	27地点	7地点	15地点	15施設	21,579千円
平成29年度	4地点	26地点	8地点	12地点	16施設	21,463千円

※その他財源の雑収入は、中核市関連事務県負担金

環023	項目名	【中核市関連】石綿飛散防止対策事業費		新規事業	○
予算書項目	公害防止対策費	ページ	227	所 属 名	
年度	H30	環境下水道部 生活環境課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合わせ先】 環境衛生係 0857-20-3216 平成30年度：環境循環推進課				
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4204				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 大気汚染防止法・県石綿健康被害防止条例に基づき権限移譲される業務を、従前に県が行っていた状態を継続し適正に実施する。				
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 環境の汚染の防止又はその除去等に関する業務を実施する。				
(単位:千円)	【事業の内容】 法令に基づき、建築等の解体工事への立入検査、作業基準遵守の指導、吹付石綿が使用されている多数の者が利用する建築物への適正管理の指導を行う。 ※石綿を使用した建築物の解体工事等への立入検査・指導等				
前年度当初予算額	0	(鳥取県事業予算額：県全域分)			
本年度要求額	489	平成27年度 1, 390千円			
総務部長段階査定額	489	平成28年度 1, 333千円			
市長段階査定額	489	平成29年度 1, 009千円			
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
国・県支出金	0	分担金 0			
地方債	0	負担金 0			
その他	375	使用料 0			
一般財源	114	手数料 0			
計	489	財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 375			
		その他 0			
行財政改革課処理欄					

環024	項目名	湖山池浄化対策費		新規事業	
予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	227	所 属 名	
年度	H30	環境下水道部 生活環境課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合わせ先】 環境衛生係 0857-20-3216				
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4204				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 県・市は湖山池の環境改善に向けて、一層の取組みを検討するためプロジェクトチーム「湖山池会議」を設置し、湖山池将来ビジョンを策定。平成24年3月には、湖山池水門を開放し、高塩分化の取組みを開始したことにより、アオコやヒシの発生は抑制された。また、平成29年5月には同水門を改修し、よりきめ細い操作が可能となった。				
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 巡視員を設置し、水質の監視を行う。 塩分濃度変化に伴うモニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。 プレミアムサロン（住民説明会・意見交換会）を開催し、市民と情報共有を図る。 状況（水質、環境、事業等）を市民へ情報提供する。 アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 巡視員を設置し水質の監視。 プレミアムサロン（意見交換会）を開催。 高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施及び委員会の開催。 清掃活動に係る経費の助成。				
前年度当初予算額	5,919	(実績額)			
本年度要求額	5,298	平成27年度 7, 634千円			
総務部長段階査定額	3,364	平成28年度 3, 018千円			
市長段階査定額	3,364	平成29年度 3, 440千円（見込み）			
区分	本年度予算額	分担金 0			
国・県支出金	185	負担金 0			
地方債	0	使用料 0			
その他	0	手数料 0			
一般財源	3,179	財産収入 0			
計	3,364	寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
行財政改革課処理欄					

環025	項目名	ごみ減量化推進事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	231
年度	H30	所属名	環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	衛生費	【問合せ先】環境政策係 0857-20-3218	
項	清掃費	【10次総の施策体系】4203	
目	清掃総務費	【事業の経過及び背景】 ごみ減量化・再資源化を積極的に推し進めるため、4R（断る・減らす・再使用する・再利用する）や生ごみの堆肥化等の研修会、堆肥化容器（コンポスト等）購入費への補助、ごみ減量化に熱心に取り組む事業所を認定するごみ減量等優良事業所認定制度などに取り組んでいる。 平成30年度は新たに、意識向上を目的とし研修会内容にリサイクル施設見学を加え、ごみ減量化・再資源化を推進する。また、連携中枢都市圏ビジョン連携事務事業として、各町と連携して、ごみに対する啓発事業を実施する。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 環境問題が地球規模で深刻さを増している昨今、ごみ問題に対する市民の意識向上と生活環境の保全を図り、ごみの減量化を推進する。	
前年度当初予算額	533	【事業の内容・実績】 ごみ減量等優良事業所認定・表彰制度（2年に1回）の実施 食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ、チラシ等による啓発。 個人及び団体に生ごみ堆肥化容器等の購入補助。（2/3相当額の補助。上限設定。） 食品ロス削減の内容を中心に、段ボールコンポストや4Rを含めた講習会を実施。	
本年度要求額	470	平成27年度 334千円 平成28年度 283千円 平成29年度 533千円（見込み）	
総務部長段階査定額	470	※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
市長段階査定額	470		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	69		
地方債	0		
その他	401		
一般財源	0		
計	470		
行財政改革課処理欄			

環026	項目名	ごみ収集委託費	新規事業
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	233
年度	H30	所属名	環境下水道部 生活環境課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	衛生費	【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217	
項	清掃費	【10次総の施策体系】4203	
目	塵芥処理費	【事業の経過及び背景】 家庭ごみ収集事業は、直営業務を廃止し、平成17年度から民間業者へ業務委託を行っている。	
(単位:千円)		【事業の内容・実績】	〔ごみ収集量(単位:t)〕
前年度当初予算額	826,621	平成27年度 平成28年度 平成29年度(見込み)	
本年度要求額	865,431	可燃ごみ 27,304 26,337 26,074	
総務部長段階査定額	861,673	資源ごみ 1,653 1,560 1,544	
市長段階査定額	861,673	小型破碎ごみ 1,441 1,387 1,373	
区分	本年度予算額	大型ごみ 258 251 248	
財源内訳		食品トレイ 29 27 27	
国・県支出金	0	プラスチックごみ 2,401 2,379 2,355	
地方債	0	ペットボトル 298 309 306	
その他	237,198	古紙 1,099 971 961	
一般財源	624,475	乾電池等 63 60 59	
計	861,673	(計) 34,546 33,281 32,947	
行財政改革課処理欄		(委託費実績額) 平成27年度 805,589千円	
		平成28年度 802,696千円	
		平成29年度 826,621千円(見込み)	
		※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料	
		※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入	

環027	項目名	可燃物処理場建設広域負担金		新規事業
予算書項目	東部広域行政管理組合負担金(塵芥)		ページ	233
年度	H30		所 属 名	環境下水道部 生活環境課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4203			
項 清掃費	【事業の経過及び背景】			
目 塵芥処理費	国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化計画を踏まえ、平成13年に県東部地区15市町村(当時)は可燃ごみを広域処理するための「ごみ処理広域化実施計画」を策定した。これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始(平成34年度予定)を目指して事業を実施している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	363,678	県東部圏域の可燃ごみを1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみを広域処理することでごみ処理にかかるコストを削減する。		
本年度要求額	478,313	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	478,313	東部広域における事業実施に対する市町負担金を支払う。		
市長段階査定額	478,313	(平成30年度事業費総額) 558,914千円		
区分	本年度予算額	(市負担割合) 85.67% (人口割+実績割)		
国・県支出金	0	(主な内容) (債務負担行為) 敷地造成工事(4.2ha)		
地方債	304,000	環境影響評価事後調査等業務		
その他	0	(債務負担行為) 設計・施工監理業務等		
一般財源	174,313	【事業の実績】		
計	478,313	(主な内容)		
行財政改革課処理欄		平成27年度 267,834千円 送電線接続工事負担金等		
		平成28年度 91,055千円 用地取得費等		
		平成29年度 309,463千円 (債務負担行為) 敷地造成工事等		

環028	項目名	施設維持管理修繕費		新規事業
予算書項目	施設維持管理費		ページ	235
年度	H30		所 属 名	環境下水道部 生活環境課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4203			
項 清掃費	【事業の目的及び効果】			
目 清掃工場管理費	市が設置している可燃ごみ処理施設(神谷清掃工場)を安定稼働するため、計画的に定期修繕を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	351,468	神谷清掃工場の定期修繕(平成30年度)		
本年度要求額	97,448	・ごみクレーン、灰クレーン点検整備		
総務部長段階査定額	97,448	・焼却炉耐火物補修		
市長段階査定額	97,448	・電気集じん器点検整備		
区分	本年度予算額	・誘引送風機点検整備 等		
国・県支出金	0	(修繕工事実績額) ※29年度見込み		
地方債	0	(内神谷清掃工場)		
その他	0	平成27年度 201,046千円 164,147千円(焼却炉耐火物補修他)		
一般財源	97,448	平成28年度 184,685千円 158,162千円(飛灰コンベア更新他)		
計	97,448	平成29年度 342,506千円 329,400千円(電気、計装設備更新他)		
行財政改革課処理欄				

環029	項目名	焼却作業委託費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	焼却作業委託費	ページ	235
-------	---------	-----	-----

所属名	環境下水道部 生活環境課
-----	-----------------

年度	H30
----	-----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	清掃費
目	清掃工場管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	442,426
----------	---------

本年度要求額	329,149
--------	---------

総務部長段階査定額	329,129
-----------	---------

市長段階査定額	329,129
---------	---------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	303,724
一般財源	25,405
計	329,129

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	246,564
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	57,160
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】廃棄物対策係 0857-20-3217

【10次総の施策体系】4203

【事業の経過及び背景】

可燃ごみ処理施設は、直営業務を廃止し、平成17年度から民間業者へ業務委託を行っている。

【事業の目的及び効果】

業務委託を行うことにより、作業の効率化と経費の節減を図る。  
施設の老朽化により、平成29年度末で国府町クリーンセンター、レインボーふくべ、ながおクリーンステーションを廃止。

【事業の内容・実績】

平成30年度から、神谷清掃工場の1施設で行う。

[神谷清掃工場]

供用開始：平成3年12月25日

処理方式：全連続燃焼式焼却炉

処理能力：270t/24h(135t×2炉)

(運転委託実績額)

	(内神谷清掃工場)	
平成27年度	442,368千円	314,021千円
平成28年度	440,640千円	312,984千円
平成29年度	440,640千円	312,984千円 (見込み)

※その他財源の手数料は、可燃ごみ処理手数料

※その他財源の諸収入は、岩美町・若桜町・八頭町・智頭町ごみ処理負担金